

1. 重点フォローアップ事業選定の方針について

背景・経緯

◆ 1. 内閣官房行政改革推進本部事務局の取組方針

- 予算事業(予算プロセス)
 - 予算検討・要求プロセスにおいて、会計部局と連携の下、ロジックモデル等の積極的な活用による政策のロジックやエビデンスの検討の取組を推進。また、財務省主計局への説明においてもロジックモデル等を積極的に活用。
 - 行政事業レビューにおいて、新規予算要求事業（10億円以上）及び公開プロセス対象事業について、原則、ロジックモデルを作成・公表。また、過年度のEBPMの実践については、その取組を継続する。
- 予算事業以外(規制等)の立案・評価・見直しに当たり、EBPMの観点から検討を行う実例の創出に積極的に取り組む。
- 行革事務局は、各種計画・施策パッケージなど複数の事業等から構成される施策を立案する際におけるEBPMの手法の活用を検討。各府省庁は事例の提供に協力。

※(出典)令和4年3月31日 内閣官房行政改革推進本部事務局『令和4年度のEBPMの取組について』より作成

◆ 2. 厚生労働省における令和4年度の取組方針

ロジックモデルの精度向上を図るため、政評室は、会計課と連携・協議の上、提出されたロジックモデルの中から

- ① 重点的にフォローアップ（ヒアリングの実施、エビデンスの強化、効果検証方法の具体化等）する事業（「重点フォローアップ事業」）
 - ② ①のうち、効果検証方法の精度向上を目指す事業（「効果検証対象事業」。「厚生労働省のEBPM推進に係る有識者検証会」（以下「有識者検証会」という。）において選定）
- について、担当課室等の協力の下、以下の作業を行う。

	作業内容
重点フォローアップ事業 【約10事業】	(1) 有識者検証会の知見を活用して、令和4年12月までにロジックモデルのブラッシュアップを実施 (2) 完成後のロジックモデルを令和5年1月に公表 (3) 令和6年度に事業の効果検証を実施 (4) 令和6年度に一連のプロセス等を事例集として取りまとめ
効果検証対象事業 (令和4年度対象事業) 【1～3事業】	上記の(1)から(4)と同様。特に、効果検証方法の精度向上に関する取組を実施

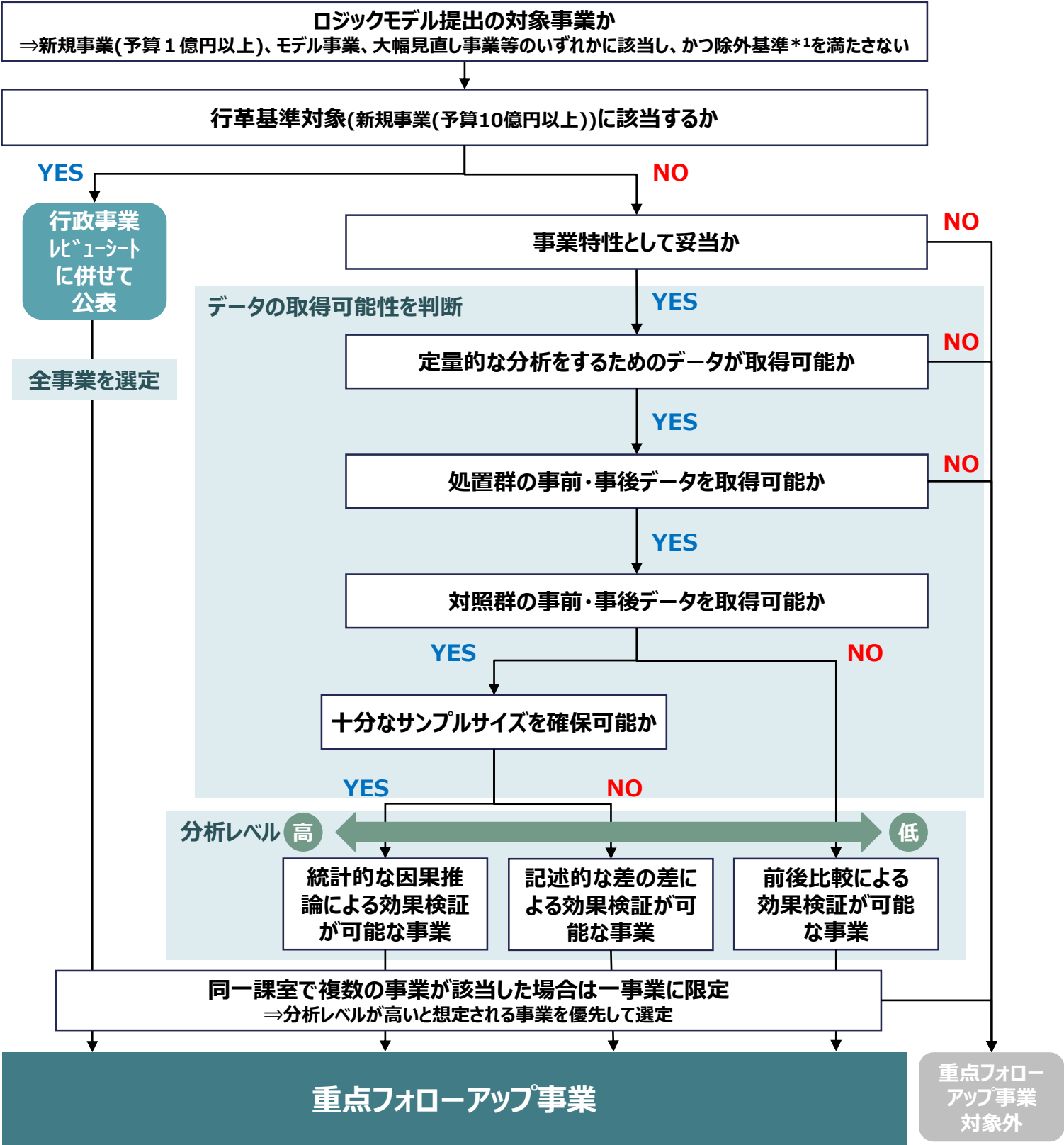
※(出典)令和4年5月16日 厚生労働省政策統括官（総合政策担当）付政策立案・評価担当参事官室『令和4年度のEBPMの実践について【作業依頼】』より抜粋

重点フォローアップ事業の選定方針

以下の事業については、重点フォローアップ事業として選定し、ロジックモデルの向上を図る。

- 1. 内閣官房行政改革推進本部事務局（以下「行革」という。）基準に該当する事業
 - ⇒ 新規予算要求事業（10億円）以上の事業
 - 2. 厚生労働省のEBPMの実践対象事業の中から、以下①②に該当する事業
 - ① 事業特性として妥当である事業
 - ⇒ 効果検証を実施するうえで、アウトカムの分析が困難な事業及び費用対効果が十分に見込めない事業は、今年度の重点フォローアップ事業の対象外とする。
 - ② データの取得可能性が高い事業
 - ⇒ 定量的な分析をするためのデータの取得可能性が高いこと、
また、処置群の事前・事後データの取得可能性が高いことを重点フォローアップ事業への選定条件とする。
 - ⇒ 加えて、以下の基準に応じて、想定される効果検証の分析レベルを判断する。
 - i) 対照群を設定し、事業の非対象者の事前・事後データの収集が期待できるか
 - ii) 効果検証を実施するうえで十分なサンプルサイズが期待できるか
- ⇒ 同一課室で複数の事業が選定される場合、分析レベルが高い事業を優先し、一課室一事業に限定する。

2. 重点フォローアップ事業選定フロー及び選定基準について



*1 除外基準：i～vのいずれかを満たす事業についてはロジックモデル自体の作成・提出を不要としている

	除外基準
i	事業の内容が、現状分析・課題分析を目的とした事業
ii	司法判断により国が実施義務を負うことが明らかな事業
iii	現在の事業において採用されている手法に代わりうる有効な手法を検討することが困難な事業 (外交的判断で意思決定されており、原局レベルで代替案を検討することができない事業等を想定。個別協議の上、判断)
iv	効果検証実施年度（令和6年度）までに終了する事業（モデル事業を除く。）
v	政策目的から遡った政策手段の検討余地がない事業 (義務的経費の支出、システム改修、施設整備などの事業で、既定方針の実施過程にあるもの)